



平成 26 年 11 月 19 日

平成27年3月期 第2四半期決算短信

富士火災海上保険株式会社（代表取締役社長兼 CEO：横山 隆美）は、平成 27 年 3 月期第 2 四半期決算について、別添資料によりお知らせします。

【 別添資料 】

- 平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信

以 上



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月19日

会社名 富士火災海上保険株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.fujikasai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 隆美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高畑 章良

TEL 03-5400-5840

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入し表示しております。以下の諸表も同様です。

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	153,019	△ 4.0	3,522	△ 67.4	2,536	△ 30.4
26年3月期中間期	159,401	△ 1.3	10,798	155.5	3,644	35.6

	1株当たり中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	20	96
26年3月期中間期	30	11

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	872,192	99,920	11.5
26年3月期	857,372	93,741	10.9

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 99,920百万円 26年3月期 93,741百万円

○添付資料の目次

1. 中間財務諸表	P. 2
(1) 中間貸借対照表	P. 2
(2) 中間損益計算書	P. 3
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 4
2. 補足情報	P. 6
(1) 種目別保険料・保険金	P. 6
(2) 有価証券関係	P. 7
(3) デリバティブ取引関係	P. 9
(4) ソルベンシー・マージン比率	P. 10

※ 平成27年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9 月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	25,453	27,181
有価証券	697,795	711,414
貸付金	11,975	11,000
有形固定資産	35,732	35,641
無形固定資産	1,291	2,144
その他資産	47,079	48,890
前払年金費用	5,365	5,344
繰延税金資産	33,636	31,480
貸倒引当金	△ 910	△ 864
投資損失引当金	△ 46	△ 42
資産の部合計	857,372	872,192
負債の部		
保険契約準備金	713,001	716,877
支払備金	96,846	95,822
責任準備金	616,155	621,054
その他負債	45,813	48,915
未払法人税等	845	799
リース債務	874	998
資産除去債務	496	479
その他の負債	43,598	46,637
退職給付引当金	588	624
役員退職慰労引当金	77	87
賞与引当金	691	2,136
特別法上の準備金	1,466	1,637
価格変動準備金	1,466	1,637
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991
負債の部合計	763,631	772,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,981	55,981
資本剰余金	45,679	45,679
利益剰余金	△ 22,864	△ 20,328
株主資本合計	78,796	81,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,269	27,912
土地再評価差額金	△ 9,324	△ 9,324
評価・換算差額等合計	14,944	18,587
純資産の部合計	93,741	99,920
負債及び純資産の部合計	857,372	872,192

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	159,401	153,019
保険引受収益	152,491	145,954
(うち正味収入保険料)	136,506	138,401
(うち収入積立保険料)	4,100	2,624
(うち積立保険料等運用益)	3,519	3,525
(うち支払備金戻入額)	704	1,023
(うち責任準備金戻入額)	7,573	-
資産運用収益	2,977	5,769
(うち利息及び配当金収入)	5,395	6,008
(うち有価証券売却益)	531	3,275
(うち金融派生商品収益)	232	-
(うち為替差益)	336	-
(うち積立保険料等運用益振替)	△ 3,519	△ 3,525
その他経常収益	3,932	1,295
経常費用	148,603	149,497
保険引受費用	124,166	123,119
(うち正味支払保険金)	72,672	67,853
(うち損害調査費)	7,204	7,738
(うち諸手数料及び集金費)	26,546	28,437
(うち満期返戻金)	17,653	14,115
(うち責任準備金繰入額)	-	4,899
資産運用費用	100	444
(うち有価証券売却損)	37	105
(うち有価証券評価損)	18	29
(うち金融派生商品費用)	-	271
(うち為替差損)	-	25
営業費及び一般管理費	23,373	25,413
その他経常費用	963	520
(うち支払利息)	95	14
経常利益	10,798	3,522
特別利益	0	10
固定資産処分益	0	10
特別損失	353	174
固定資産処分損	150	4
減損損失	48	-
特別法上の準備金繰入額	153	170
価格変動準備金繰入額	153	170
税引前中間純利益	10,445	3,358
法人税及び住民税	83	56
法人税等調整額	6,718	765
法人税等合計	6,801	821
中間純利益	3,644	2,536

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	147	△ 83,477	73,033
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 2	2	
中間純利益								3,644	3,644
土地再評価差額金 の取崩								△ 21	△ 21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計							△ 2	3,624	3,622
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	145	△ 79,852	76,655

(単位: 百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	30,214	△ 9,365	93,882
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			3,644
土地再評価差額金 の取崩			△ 21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 4,003	21	△ 3,981
当中間期変動額合計	△ 4,003	21	△ 359
当中間期末残高	26,211	△ 9,343	93,523

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年 9 月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別準備金	配当引当 準備金	特別危険 準備金	圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	143	△ 77,710	78,796
当中間期変動額									
圧縮積立金の取崩							△ 2	2	
中間純利益								2,536	2,536
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計							△ 2	2,538	2,536
当中間期末残高	55,981	45,679	10,301	17,650	4,400	22,350	141	△ 75,171	81,332

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	
当期首残高	24,269	△ 9,324	93,741
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩			
中間純利益			2,536
土地再評価差額金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,642		3,642
当中間期変動額合計	3,642		6,179
当中間期末残高	27,912	△ 9,324	99,920

2. 補足情報

(1) 種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日) 至 平成25年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日) 至 平成26年 9 月 30 日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	34,730	23.2	5.0	36,318	24.1	4.6
海上	887	0.6	4.5	947	0.6	6.8
傷害	11,810	7.9	△15.5	11,314	7.5	△4.2
自動車	71,670	47.9	△1.3	71,112	47.3	△0.8
自動車損害賠償責任	18,619	12.4	5.3	18,179	12.1	△2.4
その他	12,012	8.0	22.4	12,608	8.4	5.0
合計	149,730	100.0	1.2	150,481	100.0	0.5

正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日) 至 平成25年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日) 至 平成26年 9 月 30 日)		
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	24,837	18.2	4.5	26,372	19.1	6.2
海上	830	0.6	5.6	788	0.6	△5.0
傷害	12,166	8.9	△18.0	11,273	8.1	△7.3
自動車	70,603	51.7	△2.1	70,874	51.2	0.4
自動車損害賠償責任	16,474	12.1	2.0	16,906	12.2	2.6
その他	11,593	8.5	26.3	12,186	8.8	5.1
合計	136,506	100.0	△0.2	138,401	100.0	1.4

正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日) 至 平成25年 9 月 30 日)			当中間会計期間 (自 平成26年 4 月 1 日) 至 平成26年 9 月 30 日)		
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味損害率 (%)
火災	9,302	△33.7	39.4	9,749	4.8	38.8
海上	474	90.7	60.5	196	△58.6	33.7
傷害	5,747	25.7	50.8	4,827	△16.0	46.2
自動車	39,590	△12.3	62.8	35,485	△10.4	57.4
自動車損害賠償責任	13,013	△3.7	86.2	12,838	△1.3	83.6
その他	4,543	20.3	42.0	4,757	4.7	41.8
合計	72,672	△10.6	58.5	67,853	△6.6	54.6

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

(2) 有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	公社債	72,273	75,269	2,995

当中間会計期間（平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	72,023	75,900	3,876

2. その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	公社債	297,458	290,157	7,300
	株式	31,510	16,324	15,185
	外国証券	150,884	149,164	1,720
	その他	38,810	28,084	10,726
	小計	518,663	483,730	34,932
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	公社債	19,231	19,277	△ 45
	株式	2,308	2,467	△ 158
	外国証券	62,956	63,714	△ 757
	その他	1,775	1,841	△ 66
	小計	86,272	87,300	△ 1,028
合計		604,935	571,031	33,904

(注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。

2 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額38,810百万円、取得原価28,084百万円、差額10,726百万円）であります。

3 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（貸借対照表計上額1,775百万円、取得原価1,841百万円、差額△66百万円）であります。

4 当事業年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。

なお、有価証券の減損にあたっては、事業年度末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

当中間会計期間（平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	308,497	300,913	7,583
	株式	35,373	17,215	18,157
	外国証券	158,127	155,775	2,352
	その他	36,882	25,294	11,587
	小計	538,880	499,198	39,681
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	18,105	18,130	△ 24
	株式	2,209	2,372	△ 163
	外国証券	57,486	58,017	△ 531
	その他	2,153	2,184	△ 30
	小計	79,955	80,705	△ 750
合計		618,835	579,904	38,931

- （注） 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含めておりません。
- 2 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額36,882百万円、取得原価25,294百万円、差額11,587百万円）であります。
- 3 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち「その他」は投資信託受益証券（中間貸借対照表計上額2,153百万円、取得原価2,184百万円、差額△30百万円）であります。
- 4 中間会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について減損処理は発生しておりません。
- なお、有価証券の減損にあたっては、中間会計期間末の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄すべてを対象としております。

(3) デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

前事業年度 (平成26年 3月31日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	572	572	△ 26	△ 26
	買建				
	米ドル	598	598	0	0
合計		—	—	△ 26	△ 26

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間期会計期間 (平成26年 9月30日)

(単位: 百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,701	—	△ 310	△ 310
	英ポンド	1,623	1,623	△ 341	△ 341
	ユーロ	14,565	—	△ 4,927	△ 4,927
	買建				
	米ドル	3,944	—	54	54
	英ポンド	1,884	1,884	80	80
	ユーロ	19,451	—	42	42
合計		—	—	△ 5,403	△ 5,403

(注) 1 時価の算定には、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(4) ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	197,326	209,311
資本金又は基金等	78,796	81,332
価格変動準備金	1,466	1,637
危険準備金	72	77
異常危険準備金	103,734	108,437
一般貸倒引当金	157	155
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	30,513	35,044
土地の含み損益	△ 13,333	△ 13,321
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	1,500	1,500
払戻超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—	—
控除項目	6,000	6,000
その他	417	448
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_2)^2 + (R_3 + R_4)^2} + R_5 + R_6$	50,449	53,608
一般保険リスク (R_1)	22,265	22,304
第三分野保険の保険リスク (R_2)	1	2
予定利率リスク (R_3)	4,023	4,000
資産運用リスク (R_4)	22,739	23,685
経営管理リスク (R_5)	1,883	1,981
巨大災害リスク (R_6)	13,750	16,072
ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	782.2 %	780.8 %

注. 「ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

【ソルベンシー・マージン比率の説明文】

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立型保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」であります。

「通常の予測を超える危険」

保険引受上の危険（※1）、予定利率上の危険（※2）、資産運用上の危険（※3）、経営管理上の危険（※4）、巨大災害に係る危険（※5）の総額

- ※1 保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野保険の保険リスク）：
保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く）
- ※2 予定利率上の危険（予定利率リスク）：
積立型保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
- ※3 資産運用上の危険（資産運用リスク）：
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
- ※4 経営管理上の危険（経営管理リスク）：
業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記※1～※3および※5以外のもの
- ※5 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険

「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」

損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益等の総額

・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成27年3月期 第2四半期 決算説明資料

2014年11月19日

富士火災海上保険株式会社

2014年度第2四半期 財務諸表 P/L(富士火災単体)

- ・火災の好調維持により元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・自然災害ロスは前年同期と同等水準を計上するも、交通事故発生件数の減少等により自動車の正味発生保険金が大きく減少、ロス状況が大きく改善。
- ・普通責任準備金積増額の増加、異常危険準備金取崩額の減少などにより、保険引受損益は赤字を計上。
- ・保険引受損益の減少により、税引前当期純損益及び当期純損益は前期比で黒字幅減少。

単位: 百万円

		2013.4-2013.9		2014.4-2014.9		
		金額	増減率	金額	増減	増減率
元受	正味保険料	149,730	1.2%	150,481	750	0.5%
正味	収入保険料	136,506	-0.2%	138,401	1,895	1.4%
	支払保険金	72,672	-10.6%	67,853	(4,818)	-6.6%
	損害調査費	7,204	19.5%	7,738	534	7.4%
	事業費	48,984	3.1%	52,788	3,803	7.8%
	営業費／一般管理費	22,438	5.8%	24,350	1,912	8.5%
	手数料等	26,546	0.9%	28,437	1,891	7.1%
	営業収支残(W/P)	7,645	286.3%	10,021	2,375	31.1%
	支払備金積増額(-)	(704)	-125.3%	(1,023)	(319)	-
	普通責任準備金積増額(-)	2,226	-44.1%	8,988	6,762	303.8%
	異常危険準備金積増額(-)	860	-	4,545	3,685	428.6%
	その他(+)	655	54.2%	1,476	821	125.4%
	保険引受損益	5,918	-	(1,013)	(6,932)	-117.1%
	資産運用損益	2,297	-53.4%	4,915	2,617	113.9%
	その他損益	2,581	159.5%	(380)	(2,961)	-114.7%
	経常損益	10,798	155.5%	3,522	(7,276)	-67.4%
	特別損益	(353)	-	(163)	189	-
	税引前当期純損益	10,445	156.7%	3,358	(7,087)	-67.9%
	法人税等	6,801	391.9%	821	(5,979)	-87.9%
	当期純損益	3,644	35.6%	2,536	(1,107)	-30.4%

・火災が好調を維持。前期に引き続き増収

・交通事故発生件数の減少等で自動車の発生保険金が増加。

・AIUとの統合プロジェクトの推進、AIG標準化に向けたIT設備導入、消費税増税等の影響により増加。

・正味保険料の増収、消費税増税等により増加。

・火災保険の正味保険料増収等により増加。

・自動車のロスレシオ低下による取崩額の減少。

比率(W/Pベース、総合勘定)

損害率	58.5%		54.6%	-3.9%
事業費率	35.9%		38.1%	2.2%
コンバインドレシオ	94.4%		92.7%	-1.7%

比率(W/Pベース、一般勘定)

損害率	54.8%		50.7%	-4.1%
事業費率	37.7%		40.4%	2.7%
コンバインドレシオ	92.5%		91.1%	-1.4%

・自動車の損害率が低下し、総合計損害率も低下

※ 損害率は損害調査費を含む

2014年度第2四半期 財務諸表 B/S(富士火災単体)

単位:百万円

項目	2014年3月末 (A)	2014年9月末 (B)	増減 (B)-(A)
【資産】			
現金及び預貯金	25,453	27,181	1,727
有価証券	697,795	711,414	13,619
貸付金	11,975	11,000	(974)
有形固定資産	35,732	35,641	(90)
無形固定資産	1,291	2,144	852
その他資産	47,079	48,890	1,811
前払年金費用	5,365	5,344	(20)
繰延税金資産	33,636	31,480	(2,155)
貸倒引当金	(910)	(864)	45
投資損失引当金	(46)	(42)	4
資産の部合計	857,372	872,192	14,819
【負債】			
保険契約準備金	713,001	716,877	3,876
支払備金	96,846	95,822	(1,023)
責任準備金	616,155	621,054	4,899
その他負債	45,813	48,915	3,101
退職給付引当金	588	624	36
役員退職慰労引当金	77	87	10
賞与引当金	691	2,136	1,445
価格変動準備金	1,466	1,637	170
再評価に係る繰延税金負債	1,991	1,991	-
負債の部合計	763,631	772,271	8,640
【純資産】			
資本金	55,981	55,981	-
資本剰余金	45,679	45,679	-
利益剰余金	(22,864)	(20,328)	2,536
その他有価証券評価差額金	24,269	27,912	3,642
土地再評価差額金	(9,324)	(9,324)	-
純資産の部合計	93,741	99,920	6,179
負債及び純資産の部合計	857,372	872,192	14,819

・株式、J-REIT市場が上昇し含み益が増加。

・普通備金 -1,218百万円
・IBNR備金 194百万円

・払戻積立金(積立) -8,668百万円
・普通責任準備金 +8,983百万円
 (うち自賠責 +579百万円)
 (うち家計地震 +157百万円)
 (その他 +8,247百万円)
・異常危険準備金 +4,545百万円
・その他 +39百万円

保険引受の動向① 保険料(富士火災単体)

- ・元受正味保険料は前年同期に引き続き増収を確保。
- ・個人向け、長期契約が好調の火災、労災ガードで増収の新種が元受増収に寄与。
- ・正味収入保険料は再保険の影響により、元受を上回る増収を計上。

種目別 元受正味保険料(DPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.9		2014.4-2014.9		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火 災	29,023	4.3%	30,228	1,204	4.1%
海 上	887	4.5%	947	59	6.8%
傷 害	11,810	-15.5%	11,314	(495)	-4.2%
自動車	71,670	-1.3%	71,112	(557)	-0.8%
新 種	12,012	22.4%	12,608	595	5.0%
一般計	125,404	0.3%	126,211	806	0.6%
地震	5,706	8.6%	6,090	383	6.7%
自賠償	18,619	5.3%	18,179	(439)	-2.4%
総合計	149,730	1.2%	150,481	750	0.5%

個人向け、長期契約が好調を維持

労災ガードの効果等により増収

種目別 正味収入保険料(NPW)

単位:百万円

	2013.4-2013.9		2014.4-2014.9		
	金額	増収率	金額	増減額	増収率
火 災	24,647	5.1%	26,212	1,564	6.3%
海 上	830	5.6%	788	(41)	-5.0%
傷 害	12,166	-18.0%	11,273	(893)	-7.3%
自動車	70,603	-2.1%	70,874	270	0.4%
新 種	11,593	26.3%	12,186	592	5.1%
一般計	119,842	-0.4%	121,335	1,493	1.2%
地震	189	-38.1%	159	(30)	-15.8%
自賠償	16,474	2.0%	16,906	431	2.6%
総合計	136,506	-0.2%	138,401	1,895	1.4%

再保険契約の見直しにより出再保険料が減少。正味では増収。

2013年4月の料率引上げにより受再保険料が増加。

保険引受の動向② 保険金(富士火災単体)

- ・交通事故減少等により自動車の支払保険金が大きく減少
- ・自然災害の支払保険金を前年同期と同等水準計上するも、自動車の支払保険金減少により、総合計損害率(W/Pベース)は3.9ポイント低下

種目別 正味支払保険金(NLP)

単位:百万円

	2013.4-2013.9		2014.4-2014.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火 災	9,302	39.7%	9,749	446	39.0%
海 上	474	60.5%	196	(278)	33.7%
傷 害	5,747	50.8%	4,827	(920)	46.2%
自動車	39,590	62.8%	35,485	(4,105)	57.4%
新 種	4,543	42.0%	4,757	213	41.8%
一般計	59,659	54.8%	55,015	(4,643)	50.7%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	13,013	86.2%	12,838	(175)	83.6%
総合計	72,672	58.5%	67,853	(4,818)	54.6%

交通事故発生件数の減少等により支払保険金が減少。

(参考)国内風水災ロスの発生保険金

単位:百万円

	2013.4-2013.9	2014.4-2014.9
	金額	金額
TY18(MAN-YI)	1,989	
TY11(HALONG)		1,929
8/16近畿・北陸大雨		829
その他	1,266	782
合計	3,256	3,542

※ 損害率はW/Pベース 損害調査費を含む

種目別 正味発生保険金(NLI) ※風水災除く

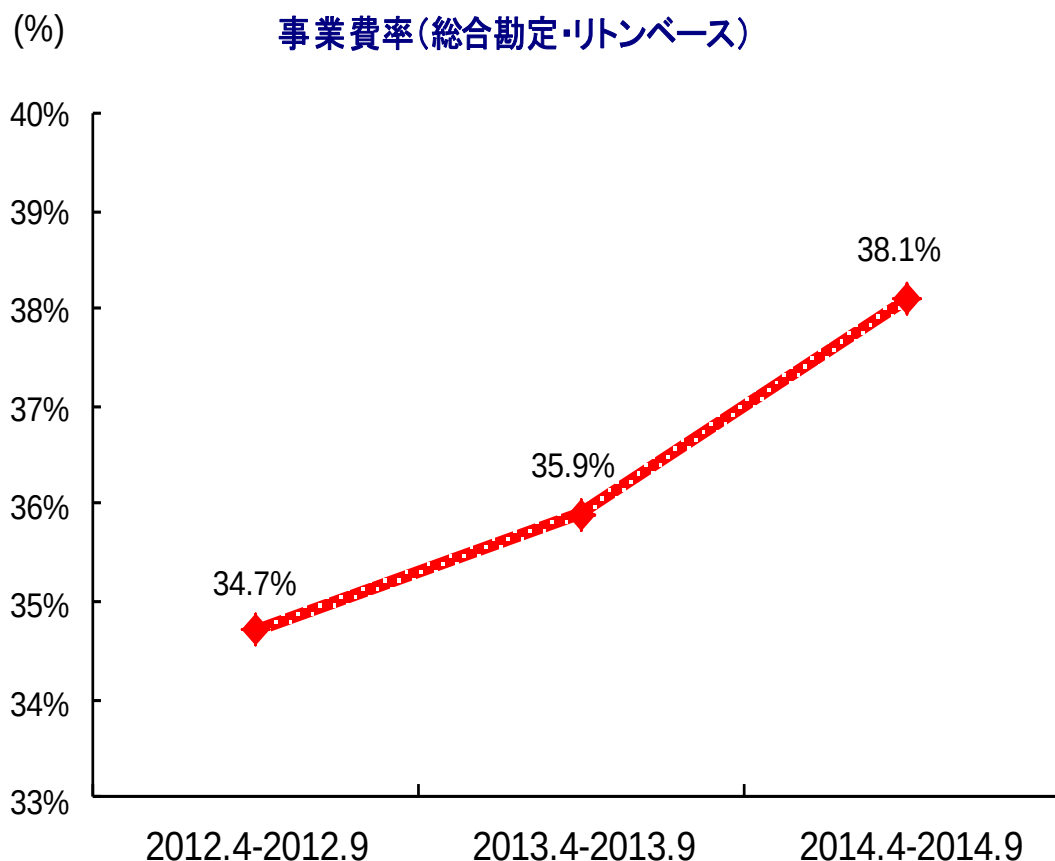
単位:百万円

	2013.4-2013.9		2014.4-2014.9		
	金額	損害率	金額	増減額	損害率
火 災	6,656	37.2%	7,014	357	38.5%
海 上	499	69.1%	166	(333)	30.1%
傷 害	4,632	42.4%	4,517	(115)	44.6%
自動車	38,857	61.1%	33,917	(4,939)	55.6%
新 種	4,977	50.6%	5,003	26	45.8%
一般計	55,623	54.2%	50,618	(5,004)	50.4%
地震	-	-	-	-	-
自賠責	13,086	86.7%	12,668	(417)	82.6%
総合計	68,710	58.2%	63,287	(5,422)	54.5%

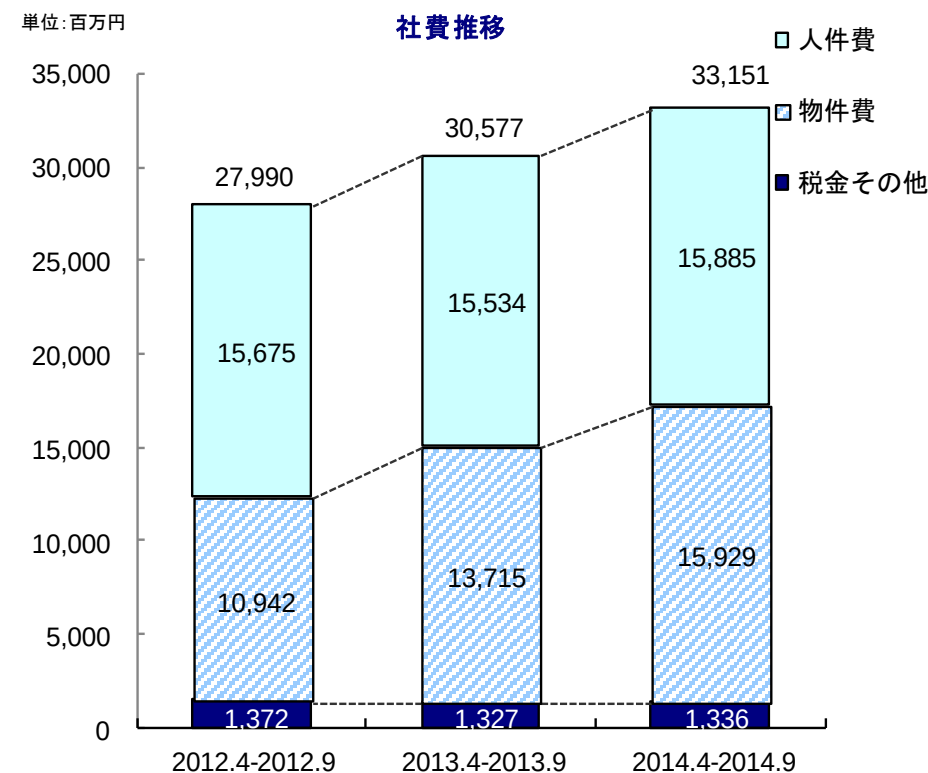
※ 損害率はE/Iベース 損害調査費を含む

保険引受の動向③ 事業費(富士火災単体)

- ・人件費は、プロジェクト推進に伴う時間外手当の増加などにより350百万円増加。
- ・物件費は、AIUとの経営統合プロジェクトの推進、AIG標準のIT設備導入などIT投資の実施、消費税増税等の影響により2,214百万円増加。
- ・物件費の増加により事業費率は2.2ポイント上昇。



※事業費率=(諸手数料及び集金費+保険引受に係る営業費及び一般管理費)÷正味保険料



※社費=保険引受に係る営業費及び一般管理費+損害調査費+投資経費等

ソルベンシー・マージン比率(富士火災単体)

- ・マージン総額は、当期利益の計上、異常危険準備金の積増し、その他有価証券評価差額の増加により、11,985百万円増加。
- ・リスク合計額は、巨大災害リスクおよび資産運用リスクの増加により、3,159百万円増加。
- ・結果、ソルベンシー・マージン比率は 780.8%となった(2014年3月末 782.2%)

(単位：百万円)

	14年3月末 (A)	14年9月末 (B)	差額 (B) - (A)
マージン総額	197,326	209,311	11,985
（うち資本金等）	78,796	81,332	2,536
（うち異常危険準備金）	103,734	108,437	4,703
（うち評価差額金）	30,513	35,044	4,530
（うちその他※）	(15,718)	(15,502)	215
リスク合計額	50,449	53,608	3,159
（うち資産運用リスク）	22,739	23,685	945
（うち巨大災害リスク）	13,750	16,072	2,322
ソルベンシー・マージン比率	782.2%	780.8%	-1.4%

※マージンの「その他」は土地の含み損益、一般貸倒引当金、負債性資本調達手段及びマージン控除項目などです。